



令和6年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年7月28日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 俊介

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑川 浩二

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 令和5年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	395,091	27.7	146,518	75.4	129,343	93.5	90,549	92.7
5年3月期第1四半期	309,342	71.3	83,540		66,838		47,001	

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 108,644百万円 (144.0%) 5年3月期第1四半期 44,531百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	460.11	
5年3月期第1四半期	238.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	9,474,389	3,901,809	40.7
5年3月期	9,514,409	3,807,110	39.5

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 3,852,467百万円 5年3月期 3,759,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		65.00		70.00	135.00
6年3月期					
6年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,566,000	11.8	430,000	14.8	357,000	16.1	250,000	13.9	1,270.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期1Q	206,000,000 株	5年3月期	206,000,000 株
期末自己株式数	6年3月期1Q	9,200,862 株	5年3月期	9,200,852 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期1Q	196,799,142 株	5年3月期1Q	196,799,149 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、同日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。そのうえで、コロナ禍で加速した働き方の変化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組みました。

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、引き続き大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、新型車両N700Sの追加投入及び既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増結や増発を行いました。また、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽・九州新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくため、乗車日当日まで新幹線を変更可能な旅行商品である「EX旅パック」、新幹線の予約内容に基づき観光プランやホテル等のおすすめ情報の提供を行い、EXサービスサイト内で予約・決済を完結できる「EX旅先予約」等の本年秋のサービス開始に向けた準備を進めました。また、ご利用拡大に向けた取り組みとして、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」のほか、ご自身の「推し」に会いに行く「推し旅」を各種事業者と協力し、新しい内容にアップデートして提案するキャンペーン「推し旅アップデート」を展開するなど、魅力ある旅行商品等を販売しました。さらに、本年度開始から30周年を迎える「そうだ 京都、行こう。」キャンペーンや、奈良にスポットをあてた「いざいざ奈良」キャンペーン、ビジネスユーザーの出張利用を促す「会いにいこう」キャンペーン等を引き続き展開しました。加えて、新幹線中間駅における二次交通確保及びCO₂排出量削減による地球環境負荷の低減を目的とした、ENEOS株式会社との豊橋駅前駐車場における法人企業向け電気自動車カーシェアサービスの共同実証事業の開始に向けた準備を進めました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、工事については、大深度地下をシールドマシンで掘削する第一首都圏トンネル北品川工区、梶ヶ谷工区及び東百合丘工区で、安全・安心の取り組みを実地で確認する調査掘進を進めるなど、沿線各地で着実に工事を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視し、コストを十分に精査しつつ、各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、静岡県等の理解が得られず、トンネル掘削工事に着手できない状態が続いています。こうした中、大井川の水資源への影響について、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」が取りまとめた「大井川水資源問題に関する中間報告」を踏まえて、地域へのわかりやすい説明、リスク対応とモニタリングの具体化、工事の一定期間、例外的に県外へ流出するトンネル湧水量と同量が大井川に戻す方策の実現等に取り組んでいます。このうち、発電のための取水を抑制し、大井川に還元する方策について、6月に発電事業者との協議を開始しました。また、南アルプスの環境保全については、有識者会議において議論が進められています。引き続き、地域の理解と協力を得られるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に対応していきます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を実施したほか、ICT等の最新の技術を活用し

た効率的な運営体制の実現に向けた開発・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとブラッシュアップに取り組みました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国における高速鉄道プロジェクトについて引き続き着実に取り組んだほか、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めました。また、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図りました。また、「アスティ静岡」等の駅商業施設のリニューアルに向けた準備や高架下開発を行うなど、競争力、販売力の強化に努めました。さらに、当社グループの駅商業施設で利用できる共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」の10月の開始に向けて、計画的に準備を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、前年同期比28.7%増の143億3千5百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比27.7%増の3,950億円、経常利益は前年同期比93.5%増の1,293億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比92.7%増の905億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、鉄道設備の浸水対策について、ハザードマップ等を踏まえて進めました。さらに、引き続き新型車両N700Sの追加投入や既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めたほか、「特大荷物コーナーつき座席」のサービスを開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増結や増発を行いました。また、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。さらに、新形式の通勤型電車315系とハイブリッド方式を採用した新型特急車両HC85系の追加投入を進めました。加えて、6月から車側カメラを設置した車両を営業列車に投入し、画像認識技術の確立に向けた検証を開始しました。また、刈谷駅において下りホームの拡幅工事を実施したほか、名古屋駅において東海道本線下りホームへの可動柵の設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めるとともに、駅のプラットホーム上家の耐震補強工事を実施しました。

営業施策については、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくため、「EX旅パック」や「EX旅先予約」等の本年秋のサービス開始に向けた準備を進めました。また、今後のご利用拡大に向けては、「貸切車両パッケージ」について販売を進め、企業の報奨旅行等、様々な形でご利用いただいたほか、「推し旅アップデート」について特設サイトやTwitterアカウントにて発信するとともに、沿線自治体や各種事業者と連携しながら、魅力ある旅行商品等を販売しました。さらに、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンの展開を行いました。加えて、お客様のパーソナルスペースがより広くなり、より快適に仕事をしていただける「S W o r k Pシート」の導入に向けた準備や、一時的な打ち合わせやWeb会議等にご利用いただける個室タイプの「ビジネスブース」の本格導入に向けた準備といった、車内のビジネス環境の整備に取り組むとともに、ビジネスユーザーの出張利用を促す取組みとして「会いにいこう」キャンペーンを展開しました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績(輸送人キロ)は、東海道新幹線は前年同期比33.0%増の122億5千6百万人キロ、在来線は前年同期比7.9%増の20億7千9百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを捉えた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比29.5%増の3,250億円、営業利益は前年同期比75.0%増の1,354億円となりました。

② 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」においてラグジュアリーゾーンの大規模リニューアルを進め一部店舗を開業したほか、「タカシマヤ ゲートタワーモール」において顧客ニーズを捉えた営業施策を展開するなど、収益力の強化に努めました。また、駅やホテルの人気商品やオリジナル鉄道グッズ等を取り揃えた多彩なオンラインショップが集うショッピングサイト「JR東海MARKET」では、引退した新幹線車両のアルミニウムを再利用した「東海道新幹線再生アルミ」を用いた商品を引き続き販売するなど、商品力の強化に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比20.2%増の377億円、営業利益は前年同期比94.5%増の26億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、「アスティ静岡」等の駅商業施設のリニューアルに向けた準備を進めるとともに高架下開発を行うなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、社宅跡地等の開発において、春日井市内の宅地分譲「セントラルガーデン・ステージ春日井出川町」の販売を開始しました。さらに、駅構内や駅直結ビル等におけるワークスペース事業「EXPRESS WORK」のさらなる拡充に向けた準備を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比7.3%増の196億円、営業利益は前年同期比16.7%増の58億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、高品質なサービスの提供に努めたほか、名古屋マリオットアソシアホテルのスイートルームの全面改装に着手するなど、需要の喚起に向けた取組みを進めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた魅力ある旅行商品に加えて、「貸切車両パッケージ」や「押し旅アップデート」等の新たなニーズを捉えた旅行商品を販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比6.3%増の535億円、営業利益は23億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、令和5年3月期決算発表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,640	703,581
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,585,282	※1 1,463,076
受取手形、売掛金及び契約資産	66,275	59,022
未収運賃	74,809	70,674
有価証券	177,500	163,100
棚卸資産	37,337	39,817
その他	96,534	124,378
貸倒引当金	△95	△81
流動資産合計	2,712,285	2,623,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,313,282	1,294,450
機械装置及び運搬具(純額)	316,718	317,026
土地	2,367,843	2,367,743
建設仮勘定	1,571,185	1,599,797
その他(純額)	43,571	40,808
有形固定資産合計	5,612,601	5,619,827
無形固定資産	159,401	161,144
投資その他の資産		
投資有価証券	630,801	636,234
繰延税金資産	217,495	211,287
その他	182,310	222,806
貸倒引当金	△487	△480
投資その他の資産合計	1,030,120	1,069,848
固定資産合計	6,802,124	6,850,820
資産合計	9,514,409	9,474,389

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,533	62,738
短期借入金	27,341	27,102
1年内償還予定の社債	139,002	139,005
1年内返済予定の長期借入金	47,692	46,192
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	6,937	6,937
未払法人税等	44,216	39,596
賞与引当金	26,811	16,835
その他	357,917	254,963
流動負債合計	729,452	593,372
固定負債		
社債	769,801	769,811
長期借入金	473,390	473,390
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	513,050	513,050
退職給付に係る負債	182,801	183,803
その他	38,802	39,151
固定負債合計	4,977,846	4,979,207
負債合計	5,707,299	5,572,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,474	53,473
利益剰余金	3,643,142	3,719,901
自己株式	△103,159	△103,159
株主資本合計	3,705,456	3,782,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,517	66,418
退職給付に係る調整累計額	4,280	3,833
その他の包括利益累計額合計	53,798	70,251
非支配株主持分	47,855	49,342
純資産合計	3,807,110	3,901,809
負債純資産合計	9,514,409	9,474,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
営業収益	309,342	395,091
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	183,967	202,727
販売費及び一般管理費	41,834	45,845
営業費合計	225,801	248,573
営業利益	83,540	146,518
営業外収益		
受取利息	534	551
受取配当金	2,140	2,110
受取保険金	16	49
その他	1,317	647
営業外収益合計	4,008	3,357
営業外費用		
支払利息	11,161	11,236
鉄道施設購入長期未払金利息	8,558	8,457
その他	991	838
営業外費用合計	20,710	20,532
経常利益	66,838	129,343
特別利益		
工事負担金等受入額	135	263
固定資産売却益	25	94
その他	6	7
特別利益合計	167	365
特別損失		
固定資産圧縮損	45	57
固定資産除却損	307	405
その他	23	9
特別損失合計	376	472
税金等調整前四半期純利益	66,629	129,236
法人税等	19,024	37,896
四半期純利益	47,604	91,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	603	790
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,001	90,549

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	47,604	91,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,711	17,703
退職給付に係る調整額	△321	△474
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	75
その他の包括利益合計	△3,073	17,304
四半期包括利益	44,531	108,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,991	107,003
非支配株主に係る四半期包括利益	540	1,640

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	248,638	29,505	10,581	20,617	309,342	—	309,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,442	1,925	7,730	29,767	41,866	△41,866	—
計	251,080	31,431	18,311	50,385	351,208	△41,866	309,342
セグメント利益又は損失(△)	77,385	1,372	5,018	△43	83,732	△191	83,540

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額△191百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	322,381	36,060	11,643	25,005	395,091	—	395,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,674	1,710	8,003	28,542	40,931	△40,931	—
計	325,056	37,771	19,647	53,548	436,023	△40,931	395,091
セグメント利益	135,425	2,669	5,855	2,325	146,275	242	146,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額242百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。